

平成 26 年度第 1 回小田原市生活交通ネットワーク協議会
議事録

日 時：平成 26 年 6 月 4 日（水） 10：00～

場 所：小田原合同庁舎 3 階 3G・H 会議室

出席者：出席者名簿参照

○議題

・協議事項

- (1) 平成 25 年度小田原市生活交通ネットワーク協議会事業報告について
 - ・資料 1 に基づき事務局より説明し、承認された。
- (2) 平成 25 年度小田原市生活交通ネットワーク協議会決算報告について
 - ・資料 2-1、2-2 に基づき事務局より説明をし、承認された。
- (3) 平成 26 年度小田原市生活交通ネットワーク協議会事業（案）について
 - ・資料 3 に基づき事務局より説明をし、承認された。
- (4) 平成 26 年度小田原市生活交通ネットワーク協議会予算（案）について
 - ・資料 4 に基づき事務局より説明をし、承認された。
- (5) バスの乗り方教室について
 - ・資料 7 に基づき事務局より説明をし、承認された。

・報告事項

- (1) 平成 25 年度小田原市地域公共交通総合連携計画の事業実施状況の評価について
 - ・資料 5 に基づき事務局より報告。
- (2) 橘地域を運行する路線バスの見直しについて
 - ・資料 6-1、6-2 に基づき事務局より報告。

・その他

二宮町と組織する県西湘南地域公共交通検討会で実施するモビリティマネジメント及びおでかけ品質確保・向上のためのルールづくりの検討について、バス停の広告付き上屋・ベンチの設置に係る検討状況について、ノンステップバス導入に係る生活交通改善事業計画について事務局より報告。

○意見交換等

・協議事項（5）について

- (会員 A) 箱根登山バスの乗り方教室については大変良いと思うが、バス会社によって乗り方は様々なので、できることなら他社とも合同でやってもらいたい。山王小学校沿いには神奈川中央交通も運行している。

(会長) 八戸市（毎年数多く乗り方教室を実施）では、バス会社ごとの共通点をピックアップしたり、相違点を掲示するなどし、教本を作っていた。
どこか取り組んだことがある会社はないか。

(会員 B) 弊社ではない。

(会長) この件に関しては、過去の実例も持っているので手伝わせてもらう。
最近は大人でも乗り方を知らない人がおり、乗り方教室の実施が学校通信に載り、親がそれを見ることによって、大人への啓発にもなる。

・報告事項 (1) について

(会長) 資料 5 の事業番号 3 に係る評価の説明において、カタログという言葉が出てきたが、どのようなものか。

(事務局) 新しい公共交通手段を検討する際のパターンを示すものである。

(会長) 横浜にも似たようなものがあったので参考にしてみしてほしい。
また、市民の方へは、鉄道、路線バス等の交通ネットワークが整っているので、乗合タクシーなどのマイクロな対応が可能であることを理解してもらえるようにしてほしい。

イオンタウンの進出については、公共交通に協力的な企業であるので、路線バスの乗り入れを含め、開発申請前に先手を打って協議をすすめてほしい。

(会員 A) 資料 5 の事業番号 6 について、小田原駅においてバスを待機させる場所がなく、事故の危険性を感じる箇所がある。
待機スペースの確保を願う。

(事務局) まずはレイアウト変更等、段階的に取り組んでいきたいと考えている。

(会長) 三鷹など、信号、モニター表示で上手く交通広場を利用しているところもある。

・報告事項 (2) について

(会員 C) 資料 6-1 において、①の次に重視しているのは目的となる場所への交通手段の⑤であり、①、⑤が解決されれば、③の案件も一緒に解決できる。
計画において一番大切なのは、実施スケジュールである。

橘地域では高齢者が多く、時間をかけて検討するのでは遅い。

(会長) 橘地域については、適応可能性(フィージビリティ)を検討していくこととなる。

(事務局) アンケートによるとテクノパークだけでも 200 人程の需要が見込まれる。

(会長) どれだけの人が乗ってくれるのかはさらに精査が必要になってくる。

おそらく実際の乗車人数は 25 人程度と見た方がいい。

一般的に、公共交通利用より自家用車通勤の方が交通費の支給も安い。

雇い主の意思によって、社員の意思が変わってくることもあるため、この件に関してどう考えているのかをよく事業者側に聞く必要もある。

③と⑤では、便益の面で条件が違う。

収益率など、どこを目標とするのか合意形成を図ることが重要となる。

(会員 C) 住民の意向を確認するため、細かいデータのアンケートの準備をしている。バス事業者として必要なデータがあれば追加する。

(会長) 路線がないということは、経営戦略から外れていることであるが、バス事業者は振り向いてくれるのか。

九州などの工業団地に路線バスが乗り入れた事例があり、それらを参考にしてもいいのではないか。

(事務局) 現段階では、既存の路線バスの活用等を精査していくことで計画を進めたいと考えている。

(会長) 橘地域の取り組みは、交通ネットワークを面的に再編する地域公共交通再編事業（国の新たな制度）にフィットすることから活用を検討することも考えられる。

以上